

中小企業タイムズ

9月号

2011年
第658/233号
(毎月1日発行)

今月の見どころ

- 1面 やまなし6次産業化サポートセンター開設
4・5面 旬な組合事業の取り組みを紹介
6面 音響信号による聴診システム研究

定価100円
昭和36年4月10日
第三種郵便物認可発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

8月の出来事

●時事

- 1日 7月県内最大使用電力、昨年ピーク時比3割減少
1日 日本とインドのEPAが発効
2日 なでしこジャパンに国民栄誉賞
10日 都留フルIC供用開始
全国で熱中症患者相次ぐ

●山梨県中央会ニュース

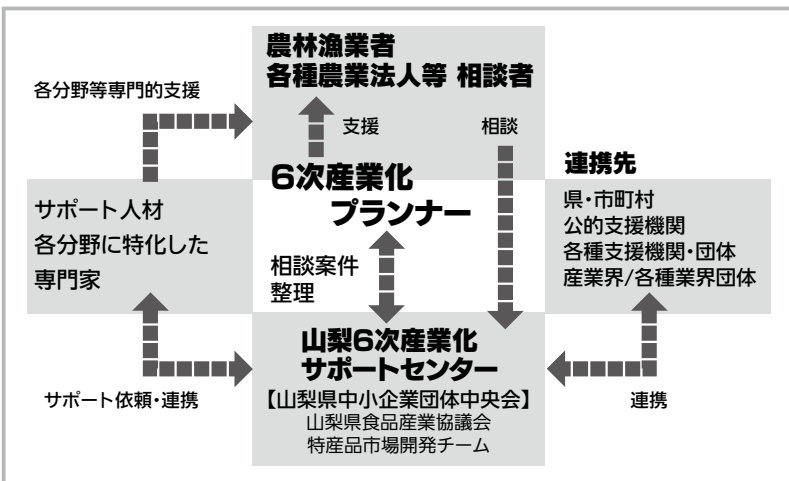
- 17日 山梨県食品産業協議会通常総会
30日 組合実務講習会
26日 第2回やまなし中小企業合同就職説明会
30日 全国中央会正副専門委員会長会議

9月の予定

- 6、13、21日 組合実務講習会

関東農政局6次産業総合推進委託事業

やまなし6次産業化サポートセンターを開設



6次産業化とは…

農業者が1次産業の生産だけでなく、2次産業である食品加工、3次産業である流通・販売までを総合的にこなす、農産物の高付加価値化を図ることによって、農業者の安定した経営と収益の確保の実現と農業全体の活性化を目的としている。

一方で、近年、農商工連携などの取り組みが活発化していることと併せて、6次産業化の先進的モデルを創出することで、農村部の活性化をはじめ県内の観光産業や新たな産業の振興、創出など、地域全体への波及効果が大きく期待されている。

サポートセンターでは、6次産業化に取り組む農業者や農業生産法人からの多種多様な相談や専門的な支援ニーズに対応するため、地域資源活用や農商工連携事業における支援実績を持ち、それぞれ専門的知見を有する専属のプランナーを選定した。

プランナーには、農産物の栽培技術から農業全般の総合的知見を有する専門家、商品のブランディング・プロモーション、マーケティングをアドバイスする専門家、農産物を活用した商品・メニュー開発やレシピなどの提案を行う野菜ソムリエを迎えた。

山梨県中小企業団体中央会では、本年度、農林水産省(関東農政局)が公募した6次産業総合推進委託事業の採択を受け、山梨県内における農業者、農業法人等の6次産業化ニーズに対する総合相談窓口として「やまなし6次産業化サポートセンター」を開設し、7月末より本格的な支援を開始した。

えた。

また、さらに、専門的かつ高度な相談に対応するための専門家(サポート人材)の効果的な活用とプランナーとの連携により充実した支援体制を図っていく。

本事業では、本年3月1日に施行された6次産業化法に基づく「6次産業総合化計画」の認定を目指す農業者や法人を擁護し、計画策定の支援を行うとともに、第1次の認定事業者6法人(うち2社は7月末に追加認定)の事業化に向けて必要に応じた



様々な地域特産品が並ぶ販売施設

プランナーによる支援をスタート

フォロアアップを行っていく。なお、農林水産省より6次産業総合化事業計画の認定を受けた事業者は、計画実現に向けて数多くの充実した補助金制度の活用と優遇措置を受けることが出来る。

1次認定事業者(山梨県内)

- ① 旬ぶどうばたけ(甲州市勝沼)ぶどうの規格外品を活用したドライフルーツの製造他
- ② 株式会社牧場(富士吉田市大明見)ワインラムを使用したハム、ソーセージの製造他
- ③ 株式会社マルサフルーツ古屋農園(笛吹市一宮町)百目柿を使用したあんぱ・柿・甘露柿の製造他
- ④ 株式会社夢郷葡萄研究所(甲州市塩山)ぶどうジャム・ピューレ・スモーク製品の商品開発他
- ⑤ 株式会社ヴィンテージファーム(北杜市須玉)ワインビネガー・野菜の漬物・ドライ野菜等の製造他
- ⑥ 株式会社Kissvin(甲州市塩山)ワイン製造・直売他

やまなし6次産業化サポートセンター

山梨県中小企業団体中央会

芦澤 香苗
(あしざわ かなえ)農産物の一つ一つの個性を
輝かせながら大切に広めます。

専門分野

- ・農業生産者と食品企業・事業者のコーディネート等
- ・ブランド化とプロモーション
- ・地域農産物のレシピ開発と加工
- ・売り方・食べ方・見せ方のフードコーディネート

鷹野 啓司
(たかの けいじ)山梨の地域資源を
全国に発信して行きましょう。

専門分野

- ・マーケティング
- ・事業計画策定
- ・建築設計
- ・デザイン
- ・プロモーション
- ・商品企画、開発
- ・CIデザイン、店舗開発
- ・プロモーション活動
- ・事業者マッチング

眞浦 正徳
(まうら まさのり)「農」に関することなら何でも
ご相談ください。

専門分野

- ・農業技術開発
- ・農業経営
- ・農業技術相談
- ・農業経営相談
- ・新規農業参入

「平成22年度中小企業の動向」の概要

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、中小企業は、津波、地震による産業基盤の壊滅、工場、店舗の損壊、原子力発電所事故による事業活動の停止等の甚大な被害を受け、取引先の被災による事業の停滞や消費マインドの低下、販売減少等による影響が全国的に波及することになった。

こうした足下の厳しい状況を踏まえ、本書においては、第1部で最近の中小企業の動向及び震災の中小企業への影響を分析し、第2部で震災でも改めて認識された我が国の経済社会における中小企業の重要性を示し、第3部で我が国の経済成長を担う中小企業の復興・発展の方向性を探ることを試みている。

●第1部 最近の中小企業の動向

中小企業の業況、資金繰り、雇用など、2010年度の中小企業の動向について分析。

- ▶ 中小企業の業況、生産は、持ち直しの動きが見られていたが、震災の影響により大幅に悪化した。資金繰りも足下で大きく悪化し、完全失業率も高水準で推移している。また、円高の進行や原油価格の高騰等の先行きへのリスクがある。
- ▶ 中小企業は、震災により、津波、地震による産業基盤の壊滅、工場、店舗の損壊、原子力発電所事故による事業活動の停止等の甚大な被害を受け、取引先の被災による事業の停滞や自粛、消費マインドの低下による販売減少の影響等が全国的に波及することになった。

●第2部 経済社会を支える中小企業

中小企業は、経済、社会において、どのような役割を担っているのかを再認識するとともに、長びく景気低迷や深刻化する構造的課題の中で、中小企業の良さをどのように維持していくのかを分析。

- ▶ 中小企業は、企業数の99.7%、雇用の約7割を占めている。中小企業は、多くの付加価値を生み出し、サプライチェーンの中核を担うなど、我が国の産業の基盤を支え、生活必需品の供給者や地域コミュニティの中心として、地域の消費や社会を支えている。震災でも、こうした中小企業の重要性が再認識された。

2011年度版中小企業白書が発表されました。

- ▶ 震災による国内需要の収縮や、グローバル競争の激化等の構造的課題が深刻化する中、展望が開けない中小企業も存在することから、中小企業の事業承継、事業再生、地域密着型金融等により、経済社会を支える中小企業の良さを守り、今後の経済成長につなげていく必要がある。

●第3部 経済成長を実現する中小企業

- ▶ 震災による厳しい状況の中で、我が国経済が持続的に成長するための取り組みとして、起業、転業、労働生産性の向上、国外からの事業機会の取り込みの現状と課題について分析。
震災により多くの中小企業が倒産、廃業する中、経済の新陳代謝や雇用の創出のためにも、起業、転業を促進する必要がある。起業、転業を行う際には、資金調達、人材、販売先確保が主な課題となるが、成功するためには、それまでの経験や人脈、販売先の確保等の地に足の着いた取り組みが重要となる。
- ▶ 人口減少及び少子高齢化に加え、震災後に一層高まったエネルギー供給制約の中で我が国経済が持続的に成長していくためには、企業の労働生産性を向上させる必要がある。市場開拓や人材育成、技術開発は、IT化、省エネ、自動化、業務工程改革よりも、効果が実感されるまでの時間が比較的長い。このような取り組みを含め、中小企業が独力で労働生産性を向上させることが難しい場合もあるため、中小企業のニーズを踏まえた効果的な支援を行っていくことが必要である。
- ▶ 震災の影響により、大変厳しい状況が続いている中でも、今後成長が見込まれる国外からの事業機会を取り込んでいくことが必要である。中小企業が国際化に成功するためには、自らの強みと現地市場の嗜好を把握して国際化に取り組む必要がある。
また、国際化に取り組んでいない中小企業でも、国外からの財・サービスの輸入や外国企業や外資系企業との取引、外国人観光客への財・サービスの販売・提供等により、国内にいながら国外からの事業機会を取り込むことも可能である。

※詳細については、インターネット検索で「2011中小企業白書」と入力し、ご覧ください。

円高がどこまで進むのか、いつまで続くのか

戦後最高値を記録した「超円高」の長期化は避けられない情勢であり、政府は9月に編成する平成23年度第3次補正予算案に、企業を支援する円高対策を盛りこむ方向で検討を始めるようだが、円高がどこまで進むのか、いつまで続くのか、不安である。

円相場が一時、1ドル75円台に急騰、東日本大震災の3月17日に海外市場でつけた戦後最高値（76円25銭）を5ヶ月ぶりに更新した。欧州の財政不安や米国の景気の減速懸念が背景にあり、円高が長期化するとの観測も出ている。

円高の影響を把握するため、県では先月、地域経済対策協議会を開き、商工団体、金融機関と対応を協議した。日本銀行甲府支店や県中小企業団体中央会など12団体から約20人が出席し、会員企業・組合から聞き取った円高の影響や対策を報告した。協議会開催時には、1ドル80円を割り込んで2週間程度しかたっていないこともあり、「影響はない」の報告であった。しかし、懸念されるのは円高が長期化した場合に「為替差損が発生し、利益が目減りすることや、親会社から部品の納入価格の引き下げを求められる可能性がある」など不安の声が多かった。また、あらかじめ、先物為替予約を設定したり、海外からの部品の調達を増やしたりするなどの企業からの対応策も報告され、協議会では「為替の変動に対応できる企業の経営体質を確立することが重要」との認識で一致した。これを受け、経営支援や資金繰りの相談を1カ所ですべて受け付ける「ワンストップ・サービス・デイ」が8月に富士吉田市甲府市でそれぞれ実施され、厳しい経営環境に置かれる中小企業のさまざまな相談に対応した。

円高の影響を把握するため、県では先月、地域経済対策協議会を開き、商工団体、金融機関と対応を協議した。日本銀行甲府支店や県中小企業団体中央会など12団体から約20人が出席し、会員企業・組合から聞き取った円高の影響や対策を報告した。協議会開催時には、1ドル80円を割り込んで2週間程度しかたっていないこともあり、「影響はない」の報告であった。しかし、懸念されるのは円高が長期化した場合に「為替差損が発生し、利益が目減りすることや、親会社から部品の納入価格の引き下げを求められる可能性がある」など不安の声が多かった。また、あらかじめ、先物為替予約を設定したり、海外からの部品の調達を増やしたりするなどの企業からの対応策も報告され、協議会では「為替の変動に対応できる企業の経営体質を確立することが重要」との認識で一致した。これを受け、経営支援や資金繰りの相談を1カ所ですべて受け付ける「ワンストップ・サービス・デイ」が8月に富士吉田市甲府市でそれぞれ実施され、厳しい経営環境に置かれる中小企業のさまざまな相談に対応した。

円相場が一時、1ドル75円台に急騰、東日本大震災の3月17日に海外市場でつけた戦後最高値（76円25銭）を5ヶ月ぶりに更新した。欧州の財政不安や米国の景気の減速懸念が背景にあり、円高が長期化するとの観測も出ている。

ibuki

息吹



山梨県中小企業団体中央会情報連絡員報告

本県の7月の景況は、全業種のDI値が、売上高-26(前年同月比-22)、収益状況-30(前年同月比-8)、景況感-38(前年同月比-20)となっており、業種別のDI値では製造業で、売上高-45(前年同月比-40)、収益状況は-35(前年同月比-25)、景況感-45(前年同月比-45)。非製造業で、売上高-33(前年同月比-33)、収益状況-27(前年同月比+3)、景況感-33(前年同月比-3)となっている。

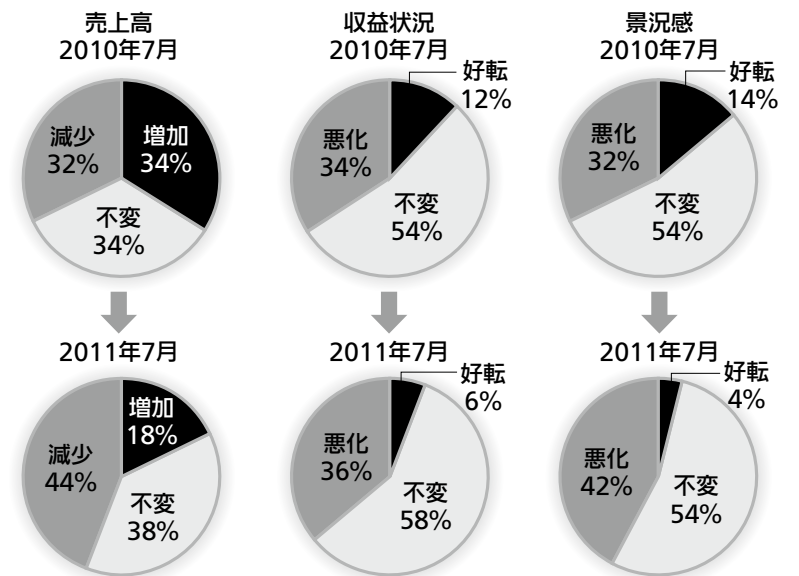
全体の前年同月比は、全項目でDI値の悪化が見られる。業種別では、製造業では全項目でDI値の悪化、非製造業では、収益状況でわずかに3ポイントのDI値の回復があるが、売上高、景況感DI値は悪化している。

情報連絡員による県内の7月の業況報告を見ると、製造業、非製造業ともに震災以降の急激な業況の落ち込みから回復傾向にあるものの、依然として厳しい経済環境が続いている。

特に夏場に期待された売上げも、消費マインドの低下や天候不順などの要因から、多くの業界で低調となっている。

また、受注、仕事量はあるものの、燃料費や材料費の値上がりなどにより、収益に結びつかないなど、震災の影響による要因に加え、急激な円高による様々な影響と経済の先行きを懸念する報告が全体で目立っており、震災復興支援策と並行した強力な景気浮揚策が早急に望まれる。

データから見た業界の動き(平成23年7月分)



業界の動き

平成23年
7月分



トピックス

情報連絡員には、景気動向の変化、現状とその背景などについて、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原燃料等経費・資金繰りなど)についてコメントを求めた。

業界から一言

製造業

●食料品(洋菓子製造)／大手スーパー、専門店向けの中元商戦が特に低調。輸出もほとんどなく売上は、前年同月比88%と大幅な落ち込みとなった。

●食料品(ワイン)／不安定な天候が続く、原料となる葡萄の病気の発生やゲリラ豪雨などの影響による良否が気になる。

●繊維・同製品(織物)／天候不順により急激に悪化。円高の影響で資金繰りが更に厳しい状況にな

ると予測。

●木材・木製品製造／7月は売上減少。今後は、住宅エコポイント終了や住宅ローン金利の問題でやや住宅の需要は落ちる予測。

●窯業・土石(生コン)／先月同様、需要動向に変化はなく甲府駅周辺の大型物件及びびりニア工事に支えられている。

●鉄鋼・金属／受注状況は良くない。節電、円高等で先行きも不透明。

●一般機器／長期的な円高傾向で相変わらず厳しい状況が続いており、事業規模を縮小せざるを得ない状況も生じてくる。

非製造業

●卸売(紙製品)／物量が依然減少傾向で、単価上昇により増収増益には繋がっていない。今後、仕

入競争の激化や急激な円高による影響などが懸念される。

●小売(食肉)／O-111事件、放射能に汚染された牛肉の流通問題などが連続し客足は遠のき非常に厳しい状況が続いている。

●小売(水産物)／中小零細小売業の衰退が加速的に進行している。組合の後継者率は13%と、水産小売業の将来は大変厳しい状況にある。

●宿泊業／後半は、三連休や夏休みにより満室のところが多かった。震災後の最悪期は脱したようだが、震災前と同じ水準に戻るには、まだまだ時間がかかる。

●美容業／夏に向かって少しずつ来客数が増えてきているが、高単価のパーマや複合施術は敬遠されてるため客単価が伸び

ない。

●小売(石油)／猛暑によるクーラー需要が増加したため、ガソリンをはじめ灯油、軽油、A重油を県内SSでは2〜3円程度の値上げを行ない、1Lあたり販売価格が150円前後となった。

●商店街／暴力団抗争が続き、昼でも来街数は少ない。夜は警戒態勢が厳しく客足が遠のいており、廃業を考える店もある。

●建設業(型枠)／震災以降コンパネ等の材料の値段が高騰しているが、工事単価は上げられず、仕事はあるものの厳しい経営状況が続いている。

●建設業(鉄構)／需要減少の長期化の中で県内公共工事の低価格により専門工事業者の加工費単価は、もはや個々の企業努力では収拾困難

な受注環境にあり、見積り時点から赤字必至の状況にある。

●設備工事(管設備)／共同受注工事事業の公道修理工事が増加し、共同購買事業でも材料販売売上高が増加している。

●運輸(タクシー)／売上は僅かだが増加した。中心市街地における暴力団の抗争により客離れがおきている。

●運輸(バス)／仕事が少なく、燃料代は高騰したまま、運賃が安い。廃業する会社もでてくる。

●運輸(トラック)／車両の稼働率はそこそこあるが、仕事内容や車両形状に見合った適正運賃が収受できていないため、売上高、収益状況が悪化している。

業界の声

社団法人日本食肉協会

常務理事 齋藤義一氏

業界の現況は？

当業界の現況は、東日本大震災による福島原発事故により、多大な影響を受けています。

福島県内の畜産農家が利用していた稲わらから放射性セシウムが検出され、その後の全国的な調査の結果、汚染された稲わらを食べてしまった可能性がある牛が全国で3千頭ほど流出していることが発覚しました(7月末現在)。また山梨県内でも、これらの牛肉が流出していたことが確認されています。

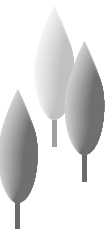
これらの影響を受け、売上は例年の3分の1程度まで落ち込んでいます。また、お中元シーズンにあたるこの時期での事故発覚だったため、牛肉の贈り物やハム、ソーセージなどの加工品の贈り物についても売上は例年の10分の1まで減少しています。数年前のBSE問題から徐々にですが、売上も回復傾向にありましたが、今回の事故から再び減少傾向となりました。

今後の展開は？

現在の状況としては、放射性セシウムが検出された稲わらを食べた恐れのある牛は、各県において出荷制限等の措置がとられ、県内においても稲わらの検査等も行い、安全性には最大限の注意を払って牛肉を販売しています。また、10桁の個体識別番号により、徐々に汚染された牛肉の流通経路が分かってくるおり、被害拡大を防ぐ努力も行われています。

そのような状況の中で、今後は「安全」という観点により力を入れていきたいと考えています。放射性セシウムやBSE問題等に対し、国等の支援を求めながら、検査済を証明した「証明書」等を発行し、消費者の方々により安心して食肉を食べて頂けるよう努力していきたいと考えています。

また、今回の問題に対しても、取引業者等から既に放射性セシウムの検査済証明書等の発行を求められている状況もあるため、これらに係る費用、また、売上減少等への損害の補償も求めていると考えています。



農業機械整備施設
認定申請窓口を設置

ACTIVE KUMIAI

山梨県農業機械商業協同組合

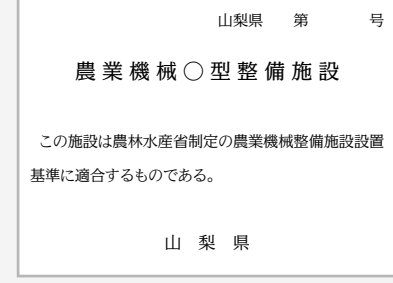
山梨県農業機械商業協同組合（岩間英雄理事長）は、6月29日に臨時総会を開催し、農業機械整備施設認定申請窓口を設置することを決定した。

臨時総会では、山梨県が平成23年5月25日付けで施行した「山梨県農業機械整備施設認定実施要領」について山梨県農政部農業技術課の担当者より説明があり、認定申請書は組合経由で県に提出することとなった。今年度の事業計画・収支予算の変更を審議し、原案のとおり可決した。

岩間理事長は、「整備施設の認定に積極的に取り組むことで、施設・技術力の向上を図り、農家の農作業安全と経営の安定化を図りたい。また、これを契機に非組合員への組合加入も勧めたい」と話した。

近年の高性能・複雑化した農業機械の普及や中古農業機械への需要の増加を踏まえ、農作業の安全と農業機械の効率利用を進めるため、整備工場の充実と整備技術の向上が重要になっている。

農業機械整備施設設置基準は、農林水産省が整備工場の充実のために基準として定めており、①小型機械の整備を主に行う小型施設、②中型機械の整備を主に行う中型施設、③大型機械の整備を主に行う大型施設の3種類に整備工場を分類し、それぞれに必要な施設基準（従業員・屋内作業場・車両置場・機械設備・移動整備車）と、管理基準（整備関係事務事項・整備技術事項・施設及び労務管理事項）となっている。



農業機械の整備工場は、この基準に基づき、山梨県の認定を受け、認定を受けた整備工場は、県のホームページに掲載される。



農業機械

「美しい県土づくり」
のお手伝い

ACTIVE KUMIAI

山梨県造園建設業協同組合・社団法人 山梨県造園建設業協会



昨年度の「緑の感謝祭」

山梨県造園建設業協同組合（小林稔蔵理事長）は、昭和61年に造園建設業界の地位向上及び共同受注による経済活動の合理化等を目的に設立され、併設する（山梨県造園建設業協会）（斉藤陽一会長）とともに業界の地位向上に取り組んでいます。

近年の造園建設業界は公共事業の減少等により経済的には厳しい状況と化活動などの「環境事業」の重要性が再認識される中、緑の追い風もあります。

このような中、当組合では協会と連携し「校庭芝生化」「緑の感謝祭」などの緑化活動を推進し、山梨県が掲げる「美しい県土づくり」のお手伝いをしています。

「校庭芝生化」は、幼稚園・保育園及び小中学校の校庭を芝生化する活動です。これは造園業者ならではの知識を活かしたもので土壌構造、利用内容、利用者数などを考慮し、それぞれの条件で実施しているため利用者からも好評です。昨年度は日本造園建設業協会関東甲信総支部の補助金にて実施し、無償で県内9カ所の芝生化を行いました。

「緑の感謝祭」については、樹木、花、園芸資材、農産物等の販売及び乗馬体験や工作教室などのイベントを通じて、緑化意識の向上を推進するために実施しています。本年度も10月22・23日に開催することを予定しています。

また、二期目となる山梨県緑化センターの指定管理者として緑環境教育の拡充を図りながら緑化推進に貢献すべく取り組んでいます。

今後、行政と連携して緑化事業を推進していく中で、造園工事の重要性の周知や自らの技術力のさらなる向上に取り組む「美しい県土作り」のお手伝いをしたいと考えています。



学校の「校庭芝生化」を推進しています。

第64回全国建築板金業者
山梨大会に向けて

ACTIVE KUMIAI

山梨県板金工業組合

山梨県板金工業組合（宮川理事長）では、平成24年5月17日アイメッセ山梨において開催される第64回全国建築板金業者山梨大会に向けて準備を進めている。

この大会は毎年、各都道府県が輪番で担当しており、来年は山梨県が開催県となる。当組合は屋根・外壁・雨樋などの建築板金業者が組合員となっており、当日は全国の建築板金業者3,500名が一同に会し、県内外の板金業者との親睦を深め情報交換を図るとともに、業界の維持発展に向けた取り組みなど、団結を誓い合う場として開催される。

また、会場内には業界関連メーカー等の建築資材や工具などの展示会も開催し、大会参加者のみならず一般の方にも建築板金の素材・成型材・工具・機械・工法等に直接に触れる機会を設け、業界の内容を広く一般の方に理解してもらい業界の知名度向上に資する好機と考えている。

当組合では、大会開催に向けて平成20年から大会の運営、渉外、編集などの役割ごとに専門委員会を設置し、宮川理事長をはじめ役員が総出で委員を務め、大会を成功裡に終了させるべく精力的に取り組んでいる。すでに大会ポスターも完成し、関係機関等にも配布がされ、大会に向け徐々に組合員の意識も醸成されつつある。



山梨大会のポスター

大会当日はアイメッセ山梨横の駐車場を利用し、屋台や地場産品を取り扱う出店も計画しており、業界関係者のみならず一般の方にもぜひ足を運んでもらい、山梨大会が大きい盛り上がりを見せている。



今年の青森大会で横断幕を掲げる県板組合員

体験学習の受け入れで 組合事業を拡大

ACTIVE KUMIAI

高根クラインガルテン企業組合



ほうとうづくりを教える組合員

北杜市の高根クラインガルテン企業組合(清水昭博理事長)は首都圏の住民などを対象に貸し農園事業を行っているが、あわせて東京・神奈川の小中学校の体験学習を受け入れることで、事業の拡大も図っている。

組合で行っている体験学習には、「食の体験」としてほうとうづくり・そば打ち・餅つき等、「農業体験」として田植え・稲刈り・じゃがいも掘り等、「工芸体験」として竹細工・わら細工・紙漉きなど多彩なメニューをそろえている。平成22年度の利用者は114校、9,030人に及び、観光シーズンである春・秋だけでなく、冬を含めた1年を通して受け入れを行っている。

また、多いときには、1日に400人を受け入れることもあり、その場合には組合員を中心に40名近いインストラクターが受け入れ作業に従事する。組合には地域連絡員7名が設置され、多くのインストラクターを必要とする場合は、連絡員が担当組合員に連絡し必要人員を確保するという体制をとっている。

矢嶋専務理事は「食だけでなく工芸や農作業などたくさんメニューを揃え様々な体験をしてもらえるように工夫している。体験学習に来てくれた生徒や先生に喜んでもらえるようにスタッフみんなで気を配っており、リピーターとなってくれる学校や先生も多いので、これからも頑張りたい。」と語ってくれた。



稲刈りの収穫体験の風景

「子ども110番のお店」 周知啓蒙活動を実施

ACTIVE KUMIAI

山梨県自動車整備商工組合



山梨県自動車整備商工組合(荻原公明理事長)では山梨県自動車整備振興会と共催で、7月22日(金)富士河口湖町立船津小学校の校内及び周辺で、安全・安心なまちづくりに貢献する事業活動の一環として、「子ども110番のお店」周知啓蒙活動を実施した。当日は、マスコットキャラクターの「てんけん」と「せいびちゃん」による「子ども110番のお店」の説明や周知用校内ポスター・チラシ入りクリアファイルの贈呈が行われた。また近隣には、子供たちの緊急避難所として地元整備工場名入りのチラシが配布された。

現在組合傘下の860の自動車整備工場では、犯罪や不審者によるさまざまな危険等から、子供たちを守る緊急避難場所として「子ども110番のお店」を常時開設しており、日頃から安全への配慮を心がけ、安全な地域づくりに積極的に取り組んでいる。

学校訪問も支部単位で定期的を実施し、地域社会への貢献事業の「子ども110番のお店」をPRすることで、地域の自動車整備工場のイメージアップにもつながり、点検整備推進にも成果が出ている。



『優しく仲間を 思いやる心を軸として』

ACTIVE KUMIAI

社団法人 山梨県鉄構溶接協会



業界の拠点『山梨県鉄構溶接協会』(甲府市大津町)

鉄構・溶接業界を一本化し、新たな一歩、

社団法人山梨県鉄構溶接協会(中出英三会長)は、平成20年に社団法人日本溶接協会山梨県支部を統合し、平成22年の協同組合山梨県鉄構工業会の解散を受け、念願であった鉄構・溶接業界の団体一本化を実現した。それぞれ歴史もあり、会員の結束も固く、独立した事業運営を行ってきた3団体の再編については、非常に大きな決断ではあったが、長引く景気の低迷や会員企業の廃業など将来をいち早く見据え、業界全体の団結力と綿密な計画のもとスムーズに実施された。業界が一致団結して新たな一歩を踏み出す転機となる大事業であった。

協会は、性能評価制度の推進、溶接技能者評価試験溶接技術競技大会の開催、品質の検査、技能講習の実施情報収集と情報提供などの事業を行っており、性能評価認定においては国土交通大臣認定工場として26社が認定を受けている。また、去る6月には、溶接技術競技大会と高等学校溶接競技会を開催し、一般の部では全国大会、高校の部では関東大会への代表を選出した。

今年1月には全国での不況突破大会にて、需要の激減と受注価格の低迷の打開のために、下請取引の改善、赤字・安値受注の排除などを決議したが、円高や景気低迷による消費の落ち込み、海外移転の拍車による国内空洞化、建設業界においては公共工事の大幅な削減、民間投資の減退などの厳しい経済情勢の中、会員企業は非常に厳しい経営を迫られている。



溶接技術競技大会

協会は今後も、組織のさらなる強化、活性化を図り、信頼性の高い安心・安全な鋼構造物を社会に供給するため、「優しく仲間を思いやる心」を軸として業界一致団結してこの難局を乗り切っていきたいと考えている。



●山梨大学 研究室訪問

第32回

ただいま、研究中！

このコーナーは、「地元大学と中小企業の橋渡しのきっかけ」にと、山梨大学の先生と研究を紹介するために企画されたものです。
紹介にあたっては、中央会の職員が大学の研究室におじゃまし、できるだけ分かり易い言葉で記事を書くようにしています。そのため、研究内容が正確に伝わらない場合がありますが、ご容赦下さい。



●山梨大学総合分析実験センター
助教 鈴木 裕 博士

音響信号による聴診システムの開発

～様々な音から健康状態を知る～

■先生の研究分野を教えてください。

学内の医工連携の機運を受け、総合分析実験センターで、医用生体工学の分野で医学部の先生との共同研究を行っています。医用工学の分野においては、医師の聴診を信号処理で補助する聴診システムの開発をはじめ、聴取補助システム（補聴器関係）の開発や脳に直接電流刺激を与えることで補聴する聴覚BMIなどを研究しています。また、生体工学の分野では、人の身体の機能を信号処理システムで置き換えることも研究しています。人の身体の仕組みは非常に優れており、大脳聴覚野の行う音声処理や人の聴覚特性を応用した音響評価など工学への応用の可能性があります。

主なテーマである音響診断は、異常時に発せられる音と正常時の音を比較し、その音の変化や異音などを聞き分けることにより検査を行うものです。八百屋さんがスイカをたたいた音で良し悪しを判断するのも一例で、工業分野の打音検査や医療分野の聴診など音響診断は多くの領域で熟練した専門家に委ねられています。

熟練した専門家の診断は非常に優れた技術ですが、熟練者の不足をはじめ、判断に個人差が生じることや疲れによるエラーの発生リスクなど課題があります。人の行う音響診断をシステム化するメリットとしては、技術の蓄積と平準化ができること、客観的判断が可能であること、人に比べ低コストであり疲れ知らずであることがあ

げられます。さらに、多くの点の同時計測、長時間計測、高速信号処理ができ、データベース化できるのもメリットです。

■具体的な研究内容を教えてください。

現在行っている研究は、医師の聴診をシステム化した病変のスクリーニング装置のシステム研究です。人の体から発せられる生体音には肺、心臓、腸、血流、呼吸など様々あり、その音をセンサで採音し、処理・解析して、初期診断をするというものです。特に生体音の中でもシャント音に注目して研究しています。

腎不全患者の人工透析は体内の血液を体外に採りだしてろ過した後に再び戻す処置で、そのための血流量を確保するために動脈と静脈をつなぐ「シャント」という接合部をつくります。その部分から発せられる血流音がシャント音です。シャント周辺の血管は狭窄（狭くなること）を起こすことがあり、悪化すると閉塞を引き起こし、機能停止に至ってしまいます。そのため、回復手術が可能で早期の発見が望まれます。現在、狭窄のスクリーニングはシャント音の音色の変化を聴診することで、経験的に行われています。そこで、シャント音による狭窄診断装置の開発を行い、医師の診断補助の役割を担うものを目指しています。

音響診断においては、多くのサンプルデータを与えることで、特徴を自己で学習し、判断する信号処理法が用いられています。シャント音の特徴は複数あり、また、明確にあらわれるものばかりではなく個人差があります。あらかじめ調べられた正常音と異常音との類似度を示す

ことによって、異常の度合を連続的に示し、かつ個人差を考慮することができるシステムを開発しています。

■今後の研究の展開と将来性について

今後の展開としては、まずはシャント音の音響診断システムと機器装置を確立させたいと考えます。課題としては、環境音の遮断や病変部の音を逃さないこと、違和感のない人体とのインターフェースの開発などセンサの改良があげられます。また、個人差への対応ではさらに多くの患者の試験・サンプル採取が必要であり、誤診の要因の排除は命題です。そのため、患者自身でも容易に使用できるプロトタイプシステムの装置の早期実現が望まれており、センサ・解析部・表示部までを統合したシステムの開発について民間企業との共同研究ができればと思います。

現在、様々な病変に対して、熟練者がその場にいないでも初期診断が可能なスクリーニングシステムの構築が望まれています。本装置は様々な生体音・生体信号を評価するシステムに適用可能であり、多くの病変に対する早期発見の要望に答えられる可能性を秘めています。

工業分野でもエンジン音の評価や打音による非破壊検査など、音響診断の多くは熟練者に委ねられています。この音響診断の信号処理プロセスの自動化は一つのモデルとして医療分野を超えて工業分野など広く応用できると考えます。

これからは学内の研究の融合を更に進めるとともに、市場ニーズに基づいた研究にも取り組みたいと思います。

●鈴木先生の研究などについてのご相談がありましたら、山梨大学 産学官連携・研究推進機構（TEL:055-220-8755, FAX:055-220-8757）までお気軽にご連絡下さい。



病変のスクリーニング装置（イメージ）

▶ 山梨県食品産業協会・山梨県食料産業クラスター協議会

平成23年度 通常総会・セミナー開催

今年度は、昨年度に引き続き農山漁村6次化対策事業等へ取り組む①新商品開発・販路開拓支援事業②6次産業化人材育成研修会の開催③加工食品関係フェアへの会員企業の出展支援・助成、各種情報・資料の提供を行う。
また、役員の補充が行われ、理事に齊藤浩氏（山梨県ワイン酒造組合理事長）、監事に三森齊氏（三森齊氏（山梨県ワイン））が決定した。
続いて、総会後に開催された6次産業化セミナーでは、講師KCGコンサルティング（株）農業経営アドバイザー山崎隆由先生が「食農産業におけるマーケティング戦略」と題して講演、6次産業化の取組み、独自の商品開発・物語作り・ブランド化・販路拡大・循環型地域活性化とストーリー化が必要であることを力説され、参加者は熱心に聴講した。



総会後には6次産業セミナーが開催された

催による「6次産業化セミナー」を開催した。
山梨県食品産業協会は、「地域農水産物の利用の高度化を図るとともに、本県食品産業の振興を積極的に推進し、もって一般消費者の食生活の安定向上と本県経済の発展に寄与する」ことを目的として昭和63年に設立された。また、山梨県食料産業クラスター協議会は、「地域の食料、人材、技術等の資源を有効に結びつけ地域に密着した食品産業の振興を図るため、食品産業・農業・関連産業が連携し、加工適正に優れた品種や新たな加工技術の開発・導入、地域食料を活用した新商品の開発等の取り組みを推進する」ことを目的に平成18年に設立された。両協議会の会員は、同一であり、正会員が12団体・企業、賛助会員（準会員）が7団体である。
本総会では、平成22年度の事業報告・収支決算の承認、平成23年度の事業計画・収支予算の決定、会費の額及び徴収方法が原案のとおり可決決定された。



挨拶する長澤会長

8月17日（水）
山梨県食品産業協会及び山梨県食料産業クラスター協議会（長澤利久会長）は中央会「研修室」において平成23年度通常総会及び同協議会の主



トラックが運んで守る 生活(くらし)と環境

(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)
(社)全日本トラック協会
後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局



山梨中央銀行 www.yamanashibank.co.jp/

山梨中銀 創業支援ローン

ファインスタート

金利優遇あり

- 最大1,000万円
- 無担保でのお取扱い
- 第三者保証人不要

※審査結果によっては、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめ御了承ください。

くわしくは山梨中央銀行の窓口
またはフリーダイヤルへどうぞ ☎ 0120-201862 (9)

受付時間 月曜～金曜 9:00～17:00
ただし、銀行休業日は除きます。

山梨県中小企業団体中央会が推進する
安い掛金で 大きな安心

自動車共済

24時間事故受付で、緊急連絡にそなえて万全の
事故処理体制をとっています。万一の事故のと
きは、顧問弁護士や専門職員が示談交渉にあた
り、解決するまで協力します。

関東自動車共済協同組合 山梨県支部

〒400-0035 甲府市飯田 4-4-2 自動車共済ビル
TEL 055-237-8331 (代)

平成23年度

今後の中央会の主な 実施予定事業のご紹介

情報

BOX

1 第15回郡内地域組合交流会

- (1)開催日時 平成23年10月12日(水) 14:00～16:30
(2)開催場所 富士吉田市「ハイランドリゾートホテル」

2 第42回県下中小企業団体親睦ゴルフコンペ

- (1)開催日時 平成23年11月6日(日)
(2)開催場所 笛吹市八代町「ウッドストックカントリークラブ」

3 第63回中小企業団体全国大会への参加

- (1)開催日時 平成23年11月17日(水) 14:00～16:30
(2)開催場所 名古屋国際会議場「センチュリーホール」
(3)日 程 日帰りと1泊2日の2コース

4 第15回中小企業団体新春交流会

- (1)開催日時 平成24年1月12日(水)16:00～18:00
(2)開催場所 中巨摩郡昭和町「アピオ甲府」

5 第17回中小企業組合まつり

- (1)開催日時 平成24年3月4日(日) 9:00～16:00
(2)開催場所 甲府市「アイメッセ山梨」

●詳細は随時別途ご案内します。皆様のご参加をお願いします。

山梨労働局からのお知らせ

メルマガ「厚生労働省人事労務マガジン」をご利用ください。

内容は……法律や助成金等の改正、労務管理情報、雇用情勢など

対象者は…企業経営者、人事・労務担当者など

配信は……月に1～2回

登録は……次の厚生労働省又は山梨労働局のホームページのバナーから
《登録・配信は無料です》

●厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>

●山梨労働局ホームページ <http://yamanashi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

平成23年度 障害者職業生活相談員

受講者
募集!

▶ 資格認定講習会のご案内

開催日 平成23年11月9日(水)～10日(木)
の2日間

(両日とも9:30～17:00予定)

会場 かいてらす(山梨県地場産業センター)
甲府市東光寺3-13-25
TEL.055-237-1641

募集人員 40名
(申込書の受付順とし、定員になり次第締め切ります。)

受講料 受講料・テキスト料は「無料」です。

講習内容(予定)

- (1)障害者の雇用の現状と課題
(2)行政における障害者対策
(3)職場定着までの支援のあり方
(4)障害者雇用事業所の実践報告

- (5)労務管理のポイント
(6)障害者支援機関施設見学
(7)障害者の雇用管理(精神障害者)
(8)DVD上映

申込期限 平成23年10月24日(月)

修了者 2日間のカリキュラムを全て終了した
方には修了証書を交付します。

申込先・問合せ先

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
山梨高齢・障害者雇用支援センター
(山梨障害者職業センター雇用支援課)

〒400-0031

甲府市丸の内2-7-23(鈴与甲府ビル1階)

TEL.055-236-3163

FAX.055-236-3161

中小企業や新しく事業を始められる方をはじめとするみなさまの夢の実現、お手伝い。

日本政策金融公庫 国民生活事業は、中小企業をはじめとするみなさまのための政府系金融機関です。

中小企業のみなさまへ

国の事業ローン

新たに事業を始められる方へ

新規開業ローン

お子さまが入学・在学される方へ

国の教育ローン

JFC 日本政策金融公庫

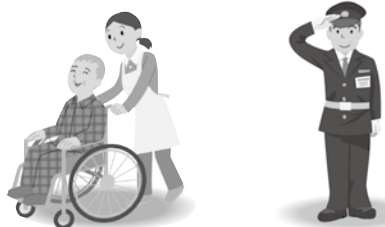
甲府支店 国民生活事業
〒400-0031 甲府市丸の内2丁目26番2号
TEL055-224-5366 (お申込み相談)

面接会参加企業募集中

山梨県シルバー人材センター連合会では山梨労働局より委託を受けてシニアワークプログラム地域事業を実施し、55歳以上の高齢者の就職・就業支援をしています。

「ヘルパー2級」「警備業務」合同面接会

●平成23年10月6日（木） 13:30～
甲府市「ホテルベルクラシック甲府」



*面接会参加企業を募集しています。詳しくは下記までお問合せ下さい。

山梨県シルバー人材センター連合会

〒400-0035 甲府市飯田3丁目3-28
Tel.055-228-8383

「けんみん信組 ビジネスローン」

事業者向けローン

ご融資期間
最長5年!!

ご融資金額
50万円～
最高500万円!!

スピード
審査

ご利用いただける方

- 原則として業歴2年以上の法人（協同組合は不可）および確定申告を行っている個人事業主
- 農林水産業の方も申込できます。
（但し、業種によっては受付出来ない場合があります）
- アイフル株式会社の保証が得られる方
※詳しくは、窓口または営業係までお気軽にご相談ください。

けんみんのグッドパートナー

YKS 山梨県民信用組合

甲府市相生1丁目2-34 TEL055-228-5151
http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp

第6回「アグリフードEXPO東京2011」に出展、活発な商談を展開!

山梨県中小企業団体中央会特産品市場開発チームでは8月2日(火)から3日(水)の2日間、東京都江東区有明の「東京ビッグサイト(東京国際展示場)」で開催された第6回「アグリフードEXPO東京2011」に出展参加した。

この「アグリフードEXPO」では、主に魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者や、地元産品を活用し多様なこだわり食品を製造する食品メーカーなどが出展。来場するバイヤーとの商談の場として開催され、今回で6回目を迎えた。



中央会出展者ブース商品の陳列風景

本会では、傘下の食品関連の組合や特産品出展者協議会会員に、県産品のPRや広域的な販路拡大の機会の提供を目的として参加を呼びかけ、出展者を募集した。その結果、オオタ総合食品(株)、東屋ミートセンター、長谷川醸造(株)、山梨農産(株)、旬横内製麺、南アルプスファームフィールドトリップ、野草のさと・大月加工センター、(株)ルミエール、モンデ酒造(株)、フジッコワイナリー(株)、盛田甲州ワイナリー(株)など地域資源を活用し新商品開発に積極的な11企業が出展した。

展示会全体の出展者数は564事業所(511小間)と昨年度の549事業所を上回った。入場者数は2日間で12,327名と昨年度の13,030名より若干下回ったものの、2日間の商談引き合い件数は6,985件と昨年度4,583件を大幅に上回った。

その中で、本会の出展業者もバイヤーと積極的な引き合い活動を展開し、1社平均2件から8件の商談を得ており、現在、成約を目指して交渉が進行中で、予想以上の結果を出すことが出来た。その他にもサンプル、資料の送付依頼や数多くの来場者との名刺交換が行われた。今後の営業活動にも大きく貢献するものと推測される(引き合いの内容については、現在集計中。最終結果は9月中旬に報告の予定)。

出展した企業の中には、この商談会に新商品をデビューさせたところも何社もあり、この展示会にける意気込みを感じた。

一方、バイヤーの足を止めるため積極的な試飲・試食が繰り広げられた。信玄豚を使用して作られた生ハム・生ベーコンの試食、季節の食材を取り入れたソーセージの試食、桃、スモモ、キウイ等を材料にしたフルーツドレッシングの紹介、ジャムで作ったジュースの試飲、ウコンの試飲、地粉を使用した山梨の代表的な麺である「ほうとう」の試食は常に賑わっていた。



中央会ブースを訪れる来場者

また、ワインのブースは食品とは違って落ち着いた雰囲気の中で試飲が行われた。土産用のお洒落なデザインのボトルワインやデザートワイン、スパークリングワインなど各社一押しのワインが並べられ、「アグリフードEXPO」にふさわしいどれも魅力ある商品であった。

今回この展示会に出展した企業が1社でも多く商談が成立し、今後の企業の発展に役立ってほしい。

編集後記

昨年は残暑が長引き、秋を感じることなく、冬になった気がしました。

9月のこの時期、食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋といろんな秋の楽しみ方がありますが、今年は果たして、秋を満喫することができるのでしょうか?

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216
E-mail
webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp